平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場会社名　応用地質株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9755　URL　http://www.oyo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）成田　賢
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員　事務本部長　（氏名）河野　啓三　TEL 03-3234-0811
定時株主総会開催予定日　平成23年3月25日　配当支払開始予定日　平成23年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成23年3月25日

（百万円未満切捨て）

1. 22年12月期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	35,878	1.8	435	—	984	—	385	—
21年12月期	35,260	△24.4	△507	—	△297	—	△1,820	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	13.94	—	0.8	1.7	1.2
21年12月期	△66.13	—	△3.6	△0.5	△1.4

（参考）持分法投資損益　22年12月期　325百万円　21年12月期　59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	57,591	48,753	84.3	1,791.61
21年12月期	60,283	50,307	81.4	1,802.09

（参考）自己資本　22年12月期　48,534百万円　21年12月期　49,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	855	△766	△1,286	13,981
21年12月期	△1,603	△454	△504	15,332

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	6.25	—	6.25	12.50	342	—	0.7
22年12月期	—	6.25	—	6.25	12.50	342	89.7	0.7
23年12月期（予想）	—	6.25	—	6.25	12.50		84.6	

3. 23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	36,000	0.3	500	14.9	1,100	11.7	400	3.8	14.77

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 32,082,573株 21年12月期 32,082,573株

② 期末自己株式数 22年12月期 4,992,723株 21年12月期 4,836,908株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	21,534	9.2	23	―	543	―	229	―
21年12月期	19,723	△29.2	△811	―	△95	―	△1,362	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	8.29	―
21年12月期	△49.50	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	53,424	48,224	90.3	1,780.17
21年12月期	54,445	48,334	88.8	1,774.04

(参考) 自己資本 22年12月期 48,224百万円 21年12月期 48,334百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な原因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

１．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国への輸出により企業収益が改善するなど、一部に回復の兆しが見られるものの、その後の円高進行や国内株式市況の低迷により、当社グループが関連する民間建設市場や不動産市場は低調に推移いたしました。特に、公共事業の大幅な縮小に伴い政府建設投資が減少し、国内の建設投資関連市場は、先行き不透明な状況が継続しています。

また、世界経済は、新興国の成長や地球環境問題への世界的な取り組み強化などにより、当社グループの計測機器事業が関連する資源探査・エネルギー分野の関連市場については、回復基調で推移いたしました。

このような外部環境の中、当社グループは、調査事業では建設投資関連市場を中心として、得意分野でのシェア拡大とコスト削減につとめ、計測機器事業は新製品の市場投入などにより受注拡大に注力して参りました。この結果、計測機器事業は受注を伸ばしましたが、調査事業が市場縮小と競争激化に伴い受注が減少し、当連結会計年度の受注高は、345億５千２百万円（前年同期比95.1%）と減少しました。

売上高は、受注高が減少しましたが、前連結会計年度から当連結会計年度への繰越受注業務が貢献し、358億７千８百万円（同101.8%）と僅かながら昨年水準を上回ることができました。

収益については、競争が激化する調査事業の売上原価率の上昇を抑え、計測機器事業の原価率を改善し、調査事業を中心に販売管理費を削減したことにより、当連結会計年度の営業利益は４億３千５百万円（前年同期は営業損失５億７百万円）と増益となりました。

経常損益は、主に海外の持分法適用会社（計測機器事業）の増益により、営業外収益が増加し、９億８千４百万円（前年同期は経常損失２億９千７百万円）の経常利益を計上いたしました。

また、当期純損益は、特別利益に負ののれん発生益を計上し、特別損失にグループ会社の貸倒引当金繰入額を計上した結果、当期純利益は３億８千５百万円（前年同期は当期純損失18億２千万円）となりました。

事業別の概況は以下に記載のとおりです。

〈当社グループの事業セグメント別業績〉

（単位：百万円）

		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比（%）
調査事業	受注高	27,660	24,641	89.1
	売上高	26,796	27,228	101.6
	営業利益	△934	△325	－
	期末受注残高	17,703	15,116	85.4
計測機器事業	受注高	8,654	9,911	114.5
	売上高	8,464	8,650	102.2
	営業利益	403	750	186.0
	期末受注残高	2,836	4,097	144.5

① 調査事業

当連結会計年度の受注高は、公共事業の縮小に伴う政府建設投資の削減と不動産関連市場の低迷が影響し、246億４千１百万円（前年同期比89.1%）と減少いたしました。

売上高は、受注高が減少しましたが前連結会計年度からの繰越受注残業務が貢献し、272億２千８百万円（同101.6%）と前連結会計年度の水準を維持しました。

損益は、売上高を維持し、競争激化の中でも売上原価率の上昇を抑制したことに加えて、販売管理費を削減することで収益性を改善しましたが、３億２千５百万円（前年同期は営業損失９億３千４百万円）の営業損失を計上いたしました。

② 計測機器事業

当連結会計年度の受注高は、海外を中心に、構造物・コンクリート診断用探査装置などの販売が堅調に推移したことに加え、中東のアブダビで約15百万米ドル（約13.4億円）の大型地震防災プロジェクト業務を受注したこ

などにより、99億１千１百万円（前年同期比114.5%）となりました。

売上高は、国内事業が縮小する市場の中でも販売を伸ばし、海外事業が堅調に推移したことにより、前連結会計年度の水準を維持し、86億５千万円（同102.2%）を計上いたしました。なお、海外事業の業績については、円高の影響を受けています。

損益は、収益性の高い海外事業が貢献し、７億５千万円（同186.0%）の営業利益を計上し、増益となりました。

＜次期の見通し＞

次期の業績については、当社グループの調査事業に影響を及ぼす政府建設投資が削減され、関連市場が縮小することを想定しておりますが、昨年８月に公表した新中期経営計画（0Y0 Hop 10）に沿って、エネルギー分野、維持管理分野などの注力分野において、シェアの拡大を目指します。

また、計測機器事業については、資源探査・エネルギー分野の市場が回復基調にあることと、これまで開発投資してきた製品販売が好調であることから、業績は堅調に推移すると想定しています。

以上の見通しにより、次期の連結業績予想は、売上高360億円（前年同期比100.3%）、営業利益５億円（同114.9%）、経常利益11億円（同111.7%）、当期純利益４億円（同103.8%）としています。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億９千２百万円減少し、575億９千１百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億７千７百万円減少し、301億８千５百万円となりました。これは主として、現金及び預金が16億１千６百万円、完成業務未収入金が２億６百万円、未成業務支出金が12億６千万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ４億８千４百万円増加し、274億５百万円となりました。これは主として、保険積立金が４億９千９百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億３千８百万円減少し、88億３千８百万円となりました。これは主として、業務未払金が８億６千４百万円、退職給付引当金が２億６百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億５千４百万円減少し、487億５千３百万円となりました。これは主として、少数株主持分が９億８千９百万円、為替換算調整勘定が６億８百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は84.3%、１株当たりの純資産額は、1,791円61銭となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未成業務支出金の減少等の資金の増加要因があった一方で、自己株式の取得による支出等の資金の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ13億５千１百万円減少（前年同期比46.4%）し、当連結会計年度末の資金残高は139億８千１百万円（同91.2%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は８億５千５百万円（前年同期は16億３百万円の資金減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益８億６千万円（同４億７千３百万円の資金減）や未成業務支出金の減少による収入12億６千万円（同６億３千１百万円の資金減）等の資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加による支出６億２千９百万円（同７億５千１百万円の資金増）等の資金の減少要因があったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は７億６千６百万円（前年同期比168.9%）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出６億９百万円（同76.8%）や保険積立金の増加等でその他の支出７億３百万円（同362.4%）があった一方で、定期預金の払戻による収入等の資金の増加要因があったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は12億８千６百万円（前年同期比254.9%）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出７億４千８百万円（同181.4%）や親会社による配当金の支払額３億４千３百万円（同99.6%）があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	80.5	80.5	81.0	81.4	84.3
時価ベースの自己資本比率（%）	53.3	53.5	49.8	37.6	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	37.9	19.0	4.1	―	33.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.2	108.9	354.1	―	68.4

※ 自己資本比率： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。当社の利益配分については、株主の皆様に安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としています。

この前提のもとに、当期の期末配当金は、６円25銭（中間配当６円25銭とあわせ年間12円50銭）とさせていただく予定です。また、次期の配当についても、年間12円50銭とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの売上の約３／４を占める国内における調査事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約１／４を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

⑤ ＩＴシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はＩＴシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

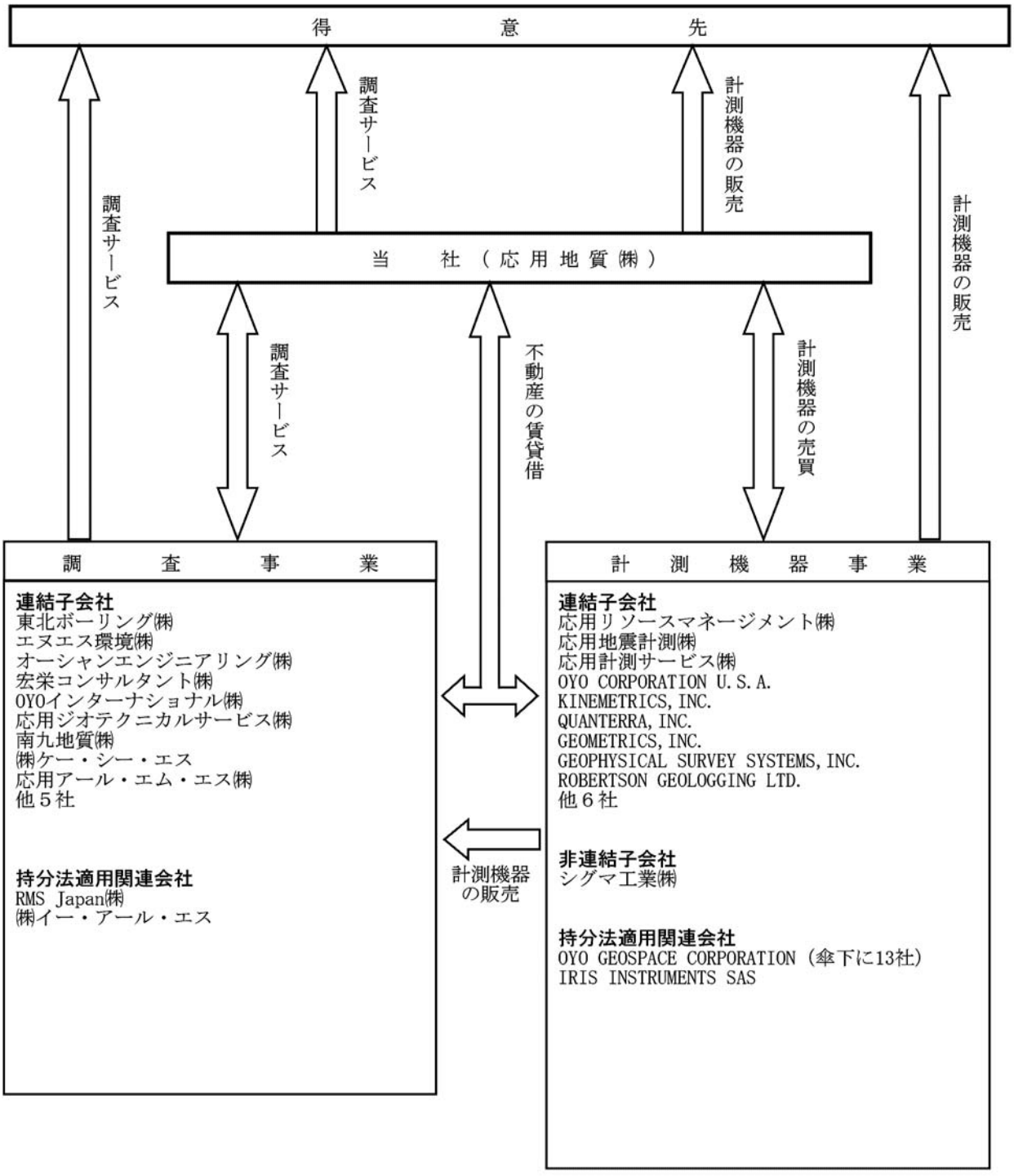
また、地価の一層の下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）および30社の子会社（うち連結子会社は29社）と17社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。



下記の持分法適用関連会社が米国NASDAQ市場に株式を上場しております。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
OYO GEOSPACE CORPORATION	米国NASDAQ（証券コード：OYOG）	米国テキサス州ヒューストン	61千米ドル	21.1%	石油・天然ガス探査機器関連事業部門の持株会社

（資本金、議決権の所有割合は平成22年9月末の実績）

他に、関係会社のうち国内の証券市場に上場しておりましたエヌエス環境株式は、当社との株式交換により平成22年２月１日に、完全子会社となっております。株式交換前の当社の議決権比率は68.6%です。なお、エヌエス環境株式会社は、株式交換に先立ち、平成22年１月27日に上場廃止（JASDAQ、4675）となっております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地質コンサルタントとして保有する技術を社会基盤・インフラづくりに活用してきましたが、その後、環境と防災分野に重心を置いて事業を展開してきました。

近年は社会のニーズの多様化に応え、リスクマネジメントや地震被害の想定、地域防災活動への参画をはじめとする新しい分野へ、当社の技術を生かした事業を推進しています。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である

「　人と自然の調和を図るとともに　安全と安心を技術で支え　社業の発展を通じて社会に貢献する　」

を基本に、顧客満足度の最大化と社会への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2010年（平成22年）８月に公表した新中期経営計画OYO Hop10（2010年～2013年）において、最終年度である2013年度（平成25年度）の業績目標を、連結売上高430億円、売上高営業利益率５％（連結営業利益21.5億円）としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

① 長期ビジョンと新中期経営計画OYO Hop10

2008年のリーマンショック以降、世界の実体経済は大きな影響を受けました。国内では、財政赤字の中で政府建設投資の削減が継続し、当社グループの収益に影響を及ぼす建設業ならびに建設関連業の市場が縮小しています。

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する状況下に置かれた日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョン（OYO2020）」を策定しており、この長期ビジョンを踏まえて、昨年８月に新中期経営計画OYO Hop10（2010年～2013年）を公表いたしました。

新中期経営計画OYO Hop10は、長期ビジョンで４段階に区分したロードマップの第１期と第２期までの計画・試行段階であり、今後当社グループが大きく成長するために、新市場の開拓、成長市場への参入、新たな事業展開を推進する枠組みを構築する期間と位置付けています。そして、様々な方策を試行・実行し、既存コア技術の強化や不足するリソースを入手する計画です。

② 対処すべき主な課題

当社グループの事業セグメントは、調査事業と計測機器事業であり、当社グループを成長させるには、売上構成比で７割以上を占める調査事業の成長が不可欠です。

建設投資分野を中心に活動している当社グループの国内の調査事業は、公共事業の縮小により収益性が低下しています。一方で、市場ニーズは多様化し、政府の新成長戦略分野、維持管理分野等で、調査事業の展開が可能な分野・市場が見出されています。この多様な分野・市場に参入するために、新たな市場ニーズに対応した視点で専門技術サービスを開発し、事業展開することが必要です。

海外の調査事業では、ＯＤＡ関連、ＪＩＣＡ、海外進出の民間企業を主な顧客としていますが、海外政府からの業務は少なく、国内の経営資源で活動しています。また、社会資本整備事業の拡大が著しい新興国を中心に、これまで蓄積した技術資源を活用した事業展開が必要と考えています。

③ 新中期経営計画の基本方針と取組み

新中期経営計画は、調査事業を再構築するために、国内を中心とした調査事業の戦略を、「地域拠点戦略」から「事業展開戦略」へ転換することを柱としています。

国内の調査事業は、当社を中心に、これまで「地域拠点戦略」の下で全国の地域に拠点を配置し、公共事業投資分野で事業展開してきましたが、建設投資の減少と競争激化に伴い縮小し、収益性が低下してきました。

今後は「事業展開戦略」として、事業にフォーカスした組織を置き、お客様ニーズに合ったコア技術をベースとした専門技術サービスを構築し、調査事業を展開いたします。

また、新中期経営計画の取組みは、新規事業への取組み強化、基盤事業の強化、そしてそれらを支える経営基盤の強化、の３つを大きな柱としています。

新規事業の取組み強化では、専門技術サービスの高度化と戦略組織の充実に取組みます。事業基盤の強化では、コア技術の強化と総合コンサルティングサービスの強化に取組みます。経営基盤の強化では、基幹情報システムなどの企業インフラの整備、人材育成の推進、コンプライアンスの強化を行うこととしています。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,941	11,325
受取手形及び売掛金	1,391	※3 1,479
完成業務未収入金	6,002	5,795
有価証券	3,672	3,489
未成業務支出金	6,218	※5 4,958
商品及び製品	595	676
仕掛品	605	※5 627
原材料及び貯蔵品	1,182	1,207
繰延税金資産	220	296
その他	564	356
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	33,363	30,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,928	13,894
減価償却累計額	△8,010	△8,285
建物及び構築物（純額）	5,917	5,609
機械装置及び運搬具	5,561	5,811
減価償却累計額	△4,845	△5,009
機械装置及び運搬具（純額）	715	802
工具、器具及び備品	1,670	1,642
減価償却累計額	△1,486	△1,489
工具、器具及び備品（純額）	184	152
土地	※4 7,080	※4 7,055
リース資産	125	164
減価償却累計額	△19	△52
リース資産（純額）	106	112
建設仮勘定	0	31
有形固定資産合計	14,003	13,764
無形固定資産		
ソフトウエア	300	246
のれん	274	179
その他	162	124
無形固定資産合計	737	551
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,639	※1 8,591
長期貸付金	10	10
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△98	△113
投資不動産（純額）	436	420
その他	3,107	4,418
貸倒引当金	△14	△350
投資その他の資産合計	12,179	13,089

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
固定資産合計	26,920	27,405
資産合計	60,283	57,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329	337
業務未払金	1,807	943
短期借入金	255	200
リース債務	30	37
未払法人税等	185	211
未成業務受入金	883	703
賞与引当金	206	93
受注損失引当金	51	※5 20
その他	1,770	2,072
流動負債合計	5,520	4,620
固定負債		
長期借入金	183	83
退職給付引当金	2,447	2,240
リース債務	85	81
繰延税金負債	872	1,056
再評価に係る繰延税金負債	※4 698	※4 694
その他	168	60
固定負債合計	4,456	4,217
負債合計	9,976	8,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	27,741	27,399
自己株式	△5,313	△5,055
株主資本合計	55,125	55,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△202	△68
繰延ヘッジ損益	－	△0
土地再評価差額金	※4 △2,670	※4 △2,676
為替換算調整勘定	△3,153	△3,762
評価・換算差額等合計	△6,026	△6,507
少数株主持分	1,207	218
純資産合計	50,307	48,753
負債純資産合計	60,283	57,591

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	35,260	35,878
売上原価	※4, ※5 25,259	※4, ※5, ※7 25,681
売上総利益	10,000	10,197
販売費及び一般管理費		
役員報酬	612	544
給料及び手当	4,014	3,761
賞与引当金繰入額	71	28
法定福利費	618	566
退職給付費用	114	142
旅費及び交通費	489	470
賃借料	485	435
研究開発費	※4 1,061	※4 964
減価償却費	292	281
のれん償却額	71	90
貸倒引当金繰入額	10	22
その他	2,666	2,453
販売費及び一般管理費合計	10,508	9,762
営業利益又は営業損失（△）	△507	435
営業外収益		
受取利息	126	86
受取配当金	43	44
持分法による投資利益	59	325
受取保険金及び配当金	57	67
不動産賃貸料	60	53
その他	66	109
営業外収益合計	412	686
営業外費用		
支払利息	8	12
為替差損	108	4
不動産賃貸原価	22	23
投資事業組合運用損	56	72
デリバティブ評価損	0	－
その他	6	24
営業外費用合計	203	137
経常利益又は経常損失（△）	△297	984

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※1　0	※1　0
投資有価証券売却益	0	1
負ののれん発生益	―	296
貸倒引当金戻入額	19	―
その他	0	13
特別利益合計	20	311
特別損失		
固定資産売却損	―	※2　3
固定資産除却損	※3　9	※3　10
投資有価証券売却損	5	―
投資有価証券評価損	26	51
減損損失	※6　13	―
たな卸資産評価損	※5　37	―
貸倒引当金繰入額	―	323
事業整理損	86	44
その他	17	2
特別損失合計	195	435
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△473	860
法人税、住民税及び事業税	214	334
法人税等調整額	1,121	160
法人税等合計	1,336	495
少数株主損益調整前当期純利益	―	364
少数株主利益又は少数株主損失（△）	11	△20
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,820	385

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
前期末残高	16,523	16,523
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,523	16,523
利益剰余金		
前期末残高	29,904	27,741
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,820	385
自己株式の処分	△5	△0
株式交換による自己株式の割当	－	△389
土地再評価差額金の取崩	8	6
当期変動額合計	△2,162	△342
当期末残高	27,741	27,399
自己株式		
前期末残高	△4,921	△5,313
当期変動額		
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	20	0
株式交換による自己株式の割当	－	1,006
当期変動額合計	△392	258
当期末残高	△5,313	△5,055
株主資本合計		
前期末残高	57,680	55,125
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,820	385
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	15	0
株式交換による自己株式の割当	－	616
土地再評価差額金の取崩	8	6
当期変動額合計	△2,554	△84
当期末残高	55,125	55,041

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58	△202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	134
当期変動額合計	△144	134
当期末残高	△202	△68
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	―	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,662	△2,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	△2,670	△2,676
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,935	△3,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,218	△608
当期変動額合計	△1,218	△608
当期末残高	△3,153	△3,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,658	△6,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,368	△480
当期変動額合計	△1,368	△480
当期末残高	△6,026	△6,507
少数株主持分		
前期末残高	1,218	1,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△989
当期変動額合計	△10	△989
当期末残高	1,207	218

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	54,240	50,307
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,820	385
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	15	0
株式交換による自己株式の割当	－	616
土地再評価差額金の取崩	8	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,378	△1,469
当期変動額合計	△3,933	△1,554
当期末残高	50,307	48,753

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△473	860
減価償却費	905	915
減損損失	13	－
のれん償却額	69	90
負ののれん発生益	－	△296
持分法による投資損益（△は益）	△59	△325
投資有価証券評価損益（△は益）	26	51
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△420	△167
賞与引当金の増減額（△は減少）	△126	△112
受取利息及び受取配当金	△169	△130
支払利息	8	12
デリバティブ評価損益（△は益）	0	3
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	3
有形固定資産除却損	8	8
投資有価証券売却損益（△は益）	4	△1
事業整理損失	86	44
売上債権の増減額（△は増加）	751	△629
未成業務受入金の増減額（△は減少）	△214	△180
たな卸資産の増減額（△は増加）	△36	△247
営業資産の増減額（△は増加）	59	200
仕入債務の増減額（△は減少）	△151	△839
営業負債の増減額（△は減少）	△468	106
未成業務支出金の増減額（△は増加）	△631	1,260
その他	△94	402
小計	△912	1,029
利息及び配当金の受取額	202	148
利息の支払額	△8	△12
営業保証金の支出	△508	－
事業整理による支出	△37	△24
法人税等の支払額	△339	△365
法人税等の還付額	－	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	855

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,117	△974
定期預金の払戻による収入	493	1,356
有価証券の取得による支出	△1,104	△101
投資有価証券の取得による支出	△308	△271
有価証券の売却による収入	2,359	283
投資有価証券の売却による収入	470	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △282	―
関係会社株式の取得による支出	△166	―
有形及び無形固定資産の取得による支出	△794	△609
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	16
短期貸付けによる支出	△0	△5
長期貸付けによる支出	△4	△7
貸付金の回収による収入	6	8
長期前払費用の取得による支出	△5	△0
その他の支出	△194	△703
その他の収入	188	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,020	1,210
短期借入金の返済による支出	△1,020	△1,265
長期借入れによる収入	300	―
長期借入金の返済による支出	△23	△100
リース債務の返済による支出	△22	△35
自己株式の取得による支出	△412	△748
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	△344	△343
少数株主への配当金の支払額	△16	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	△1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	△152
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,915	△1,351
現金及び現金同等物の期首残高	18,248	15,332
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,332	※1 13,981

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　28社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U.S.A. GEOMETRICS,INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS,INC. KINEMETRICS,INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社 当連結会計年度において新規取得したMETROZET,LLCを連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　29社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U.S.A. GEOMETRICS,INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS,INC. KINEMETRICS,INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社 当連結会計年度において新規設立したOYO CORPORATION,PACIFICを連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　17社 主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)	(1) 持分法適用の関連会社数　17社 主要な会社名 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	OYO CORPORATION U.S.A.他27社の決算日は９月30日であります。いずれも連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	OYO CORPORATION U.S.A.他28社の決算日は９月30日であります。いずれも連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）デリバティブ 時価法 （ハ）たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）デリバティブ 同左 （ハ）たな卸資産 未成業務支出金 同左 商品・製品・原材料・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２～50年 機械装置及び運搬具　２～15年 （追加情報） 一部の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を５～９年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より５～８年に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 同左 ――――――
	（ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	（ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	（ハ）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（ハ）リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 （ロ）賞与引当金 当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （ハ）受注損失引当金 当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。 （ニ）退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。 なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。	(3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 同左 （ロ）賞与引当金 同左 （ハ）受注損失引当金 同左 （ニ）退職給付引当金 同左
	(4) 収益及び費用の計上基準 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が１年以上かつ受注金額が１億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 （イ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法） （ロ）その他の業務 完了基準

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 （ハ）ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 同左 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 （ハ）ヘッジ方針 同左 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 同左
	――――――	(6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
	――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更） たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ６百万円増加し、税金等調整前当期純損失は43百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
――――――――	（重要な収益及び費用の計上基準の変更） 調査業務に係る収益の計上基準については、従来、受注金額１億円以上かつ工期１年以上の調査業務については進行基準を、その他の調査業務については調査業務完了基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については完了基準を適用しております。 これにより、売上高は298百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
――――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。
――――――――	（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ715百万円、515百万円、1,367百万円であります。	――――――――
――――――――	（連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」（当連結会計年度は３百万円）は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券（株式）　3,122　百万円	投資有価証券（株式）　3,198　百万円
２　担保資産及び担保付債務	在米連結子会社の信用状の与信枠（180百万円）に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。	在米連結子会社の信用状の与信枠（754百万円）に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。
※３　連結会計年度末日満期手形の処理	――――――	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　4百万円
※４　土地再評価	土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第２条第３号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△446 百万円	土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第２条第３号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△614 百万円 このうち賃貸等不動産に係る差額　△47 百万円
※５　たな卸資産及び受注損失引当金の表示	――――――	損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は38百万円（うち、未成業務支出金34百万円、仕掛品3百万円）であります。

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　固定資産売却益の内訳</td><td>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品　0百万円</td><td>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品　0百万円</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産売却損の内訳</td><td>―――――</td><td>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物　0百万円
機械装置及び運搬具　0百万円
土地　2百万円
計　3百万円</td></tr>
<tr><td>※３　固定資産除却損の内訳</td><td>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物　2百万円
機械装置及び運搬具　2百万円
工具、器具及び備品　2百万円
その他　1百万円
計　9百万円</td><td>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物　4百万円
機械装置及び運搬具　3百万円
工具、器具及び備品　1百万円
その他　2百万円
計　10百万円</td></tr>
<tr><td>※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>一般管理費　1,061　百万円
当期製造費用　－　百万円</td><td>一般管理費　964　百万円
当期製造費用　－　百万円</td></tr>
<tr><td>※５　たな卸資産評価損</td><td>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。
売上原価　６百万円
特別損失　37百万円</td><td>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
売上原価　42百万円</td></tr>
<tr><td>※６　減損損失</td><td>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（百万円）</th></tr><tr><td>東京都文京区</td><td>社宅</td><td>土地</td><td>13</td></tr></table>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。
上記の資産については、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、市場価額を基礎として評価しております。</td><td>―――――</td></tr>
<tr><td>※７　受注損失引当金繰入額</td><td>―――――</td><td>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額
20百万円</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,082,573	－	－	32,082,573
合計	32,082,573	－	－	32,082,573
自己株式				
普通株式　（注）	4,384,040	471,102	18,234	4,836,908
合計	4,384,040	471,102	18,234	4,836,908

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加　469,300株

単元未満株式の取得による増加　1,802株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少　18,000株

単元未満株式売渡請求による減少　234株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月26日定時株主総会	普通株式	173	6.25	平成20年12月31日	平成21年３月27日
平成21年８月11日取締役会	普通株式	171	6.25	平成21年６月30日	平成21年９月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月26日定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	6.25	平成21年12月31日	平成22年３月29日

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,082,573	－	－	32,082,573
合計	32,082,573	－	－	32,082,573
自己株式				
普通株式　（注）	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723
合計	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加　1,070,400株

単元未満株式の取得による増加　1,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

エヌエス環境株式会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少　915,746株

単元未満株式売渡請求による減少　150株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月26日定時株主総会	普通株式	170	6.25	平成21年12月31日	平成22年３月29日
平成22年８月10日取締役会	普通株式	173	6.25	平成22年６月30日	平成22年９月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月25日定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6.25	平成22年12月31日	平成23年３月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定　12,941 有価証券勘定　3,672 計　16,613 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,234 株式及び償還期間が３ヶ月を超える債券等　△46 現金及び現金同等物　15,332	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定　11,325 有価証券勘定　3,489 計　14,814 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△670 株式及び償還期間が３ヶ月を超える債券等　△162 現金及び現金同等物　13,981
※２　当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに連結子会社となったMETROZET,LLC を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 (百万円) 流動資産　14 固定資産　110 のれん　183 流動負債　△16 新規連結子会社株式の取得価額　291 新規連結子会社の現金及び現金同等物　9 差引:（新規連結）連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出　△282	――――――
３　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125百万円であります。	３　重要な非資金取引の内容 （１）　当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ38百万円であります。 （２）　エヌエス環境株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引 (百万円) 同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額　1,006 自己株式処分差損　389 同社株式の追加取得価額　616

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

	調査事業（百万円）	計測機器事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,796	8,464	35,260	－	35,260
(2) セグメント間の内部売上高	－	624	624	(624)	－
計	26,796	9,088	35,884	(624)	35,260
営業費用	27,730	8,684	36,415	(647)	35,767
営業利益又は損失（△）	△934	403	△530	23	△507
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	29,988	11,663	41,651	18,632	60,283
減価償却費	719	243	962	14	977
減損損失	13	－	13	－	13
資本的支出	590	508	1,099	(1)	1,097

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	調査事業（百万円）	計測機器事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,228	8,650	35,878	－	35,878
(2) セグメント間の内部売上高	－	776	776	(776)	－
計	27,228	9,427	36,655	(776)	35,878
営業費用	27,553	8,677	36,230	(787)	35,443
営業利益又は損失（△）	△325	750	425	10	435
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,517	11,323	40,840	16,750	57,591
減価償却費	742	253	996	9	1,006
資本的支出	508	170	678	(20)	658

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

３．前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、18,713百万円及び16,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

５．会計方針の変更

（前連結会計年度）

（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「機器事業」の営業費用は６百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「機器事業」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

（重要な収益及び費用の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「調査事業」の売上高は298百万円増加し、営業損失は29百万円減少しております。

b．所在地別セグメント情報

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,190	5,461	1,608	35,260	－	35,260
(2) セグメント間の内部売上高	9	135	29	174	(174)	－
計	28,200	5,596	1,637	35,434	(174)	35,260
営業費用	28,970	5,454	1,533	35,957	(189)	35,767
営業利益又は損失（△）	△769	142	104	△522	15	△507
Ⅱ．資産	31,712	8,320	1,568	41,602	18,681	60,283

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,586	5,501	790	35,878	－	35,878
(2) セグメント間の内部売上高	5	259	34	299	(299)	－
計	29,591	5,761	825	36,178	(299)	35,878
営業費用	29,559	5,366	812	35,737	(293)	35,443
営業利益	32	395	13	441	(5)	435
Ⅱ．資産	31,631	7,989	1,126	40,747	16,843	57,591

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

３．前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、18,713百万円及び16,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

４．会計方針の変更

（前連結会計年度）

（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用及び営業損失は６百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「北米」の営業

費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

（重要な収益及び費用の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」の売上高は298百万円増加し、営業利益は29百万円増加しております。

ｃ．海外売上高

最近２連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	Ⅰ　海外売上高（百万円）	2,381	5,046	7,428
	Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	35,260
	Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.8	14.3	21.1
当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	Ⅰ　海外売上高（百万円）	2,535	4,073	6,608
	Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	35,878
	Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.1	11.4	18.4

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　1,802.09円	１株当たり純資産額　1,791.61円
１株当たり当期純損失金額　△66.13円	１株当たり当期純利益金額　13.94円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△1,820	385
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	△1,820	385
期中平均株式数（株）	27,531,313	27,636,478
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うちストックオプション（新株予約権方式））	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　１種類 （新株予約権の数　3,755個）	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

（株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化）

当社は、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために子会社であるエヌエス環境株式会社と経営を一本化し、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を図る目的で平成21年11月20日開催の取締役会決議に基づき、平成22年２月１日に株式交換を実施しております。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社、エヌエス環境株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成22年２月１日

(3) 株式交換の方法

当社は株式交換に際して、新株発行に代えて当社が所有する自己株式915,746株を、株式交換の日の前日（平成22年１月31日）の最終のエヌエス環境株式会社の株主名簿に記載された株主（当社を除く。）に対して、その所有するエヌエス環境株式会社の株式１株につき当社の普通株式0.75株を割当て交付致しました。

(4) 株式交換比率

	当社 （完全親会社）	エヌエス環境株式会社 （完全子会社）
株式交換に係る割当の内容	1	0.75

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	前年同期比（%）
調査事業（百万円）	27,228	101.6
計測機器事業（百万円）	8,650	102.2
合計（百万円）	35,878	101.8

(注) １．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
調査事業	24,641	89.1	15,116	85.4
計測機器事業	9,911	114.5	4,097	144.5
合計	34,552	95.1	19,213	93.5

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	前年同期比（%）
調査事業（百万円）	27,228	101.6
計測機器事業（百万円）	8,650	102.2
合計（百万円）	35,878	101.8

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
国土交通省	6,198	17.6	8,939	24.9

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,250	6,529
受取手形	139	331
完成業務未収入金	3,685	4,768
売掛金	408	263
有価証券	3,347	3,289
未成業務支出金	5,274	3,889
商品及び製品	291	320
仕掛品	234	253
原材料及び貯蔵品	201	213
前渡金	62	27
前払費用	31	34
短期貸付金	2	6
関係会社短期貸付金	1,130	1,332
その他	170	73
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	23,226	21,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,535	10,511
減価償却累計額	△6,174	△6,319
建物（純額）	4,361	4,191
構築物	770	770
減価償却累計額	△659	△673
構築物（純額）	111	97
機械及び装置	3,820	3,915
減価償却累計額	△3,486	△3,540
機械及び装置（純額）	333	375
車両運搬具	10	70
減価償却累計額	△9	△21
車両運搬具（純額）	0	48
工具、器具及び備品	342	351
減価償却累計額	△313	△325
工具、器具及び備品（純額）	29	25
土地	4,967	4,950
リース資産	25	25
減価償却累計額	△5	△12
リース資産（純額）	19	13
建設仮勘定	－	2

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
有形固定資産合計	9,822	9,704
無形固定資産		
電話加入権	38	38
ソフトウエア	244	203
その他	0	0
無形固定資産合計	282	242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,366	5,238
関係会社株式	12,191	12,894
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	275	693
長期預金	1,300	1,000
破産更生債権等	6	2
長期前払費用	17	10
差入保証金	995	911
保険積立金	－	791
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△98	△113
投資不動産（純額）	436	420
その他	523	180
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	21,114	22,149
固定資産合計	31,218	32,096
資産合計	54,445	53,424
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,266	850
買掛金	61	48
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	135	144
未払法人税等	112	119
未払消費税等	76	261
未払費用	363	297
未成業務受入金	635	397
預り金	151	95
賞与引当金	82	40
受注損失引当金	43	20
繰延税金負債	－	1
その他	118	114

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
流動負債合計	3,048	2,390
固定負債		
長期借入金	0	0
繰延税金負債	138	110
退職給付引当金	2,175	1,972
再評価に係る繰延税金負債	698	694
その他	47	31
固定負債合計	3,061	2,808
負債合計	6,110	5,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
資本剰余金合計	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	24,807	23,307
繰越利益剰余金	△854	147
利益剰余金合計	24,440	23,942
自己株式	△5,313	△5,055
株主資本合計	51,207	50,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△202	△65
繰延ヘッジ損益	－	△0
土地再評価差額金	△2,670	△2,676
評価・換算差額等合計	△2,872	△2,742
純資産合計	48,334	48,224
負債純資産合計	54,445	53,424

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高		
調査収入	18,259	19,709
機器売上高	1,464	1,824
売上高合計	19,723	21,534
売上原価		
完成調査原価	14,102	15,347
機器売上原価	1,060	1,350
売上原価合計	15,162	16,698
売上総利益	4,561	4,836
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180	129
給料及び手当	2,390	2,150
賞与引当金繰入額	32	15
法定福利費	372	346
退職給付費用	62	94
旅費及び交通費	271	256
賃借料	340	295
研究開発費	97	44
減価償却費	160	159
貸倒損失	0	－
貸倒引当金繰入額	－	0
事業税	72	78
その他	1,391	1,241
販売費及び一般管理費合計	5,372	4,812
営業利益又は営業損失（△）	△811	23
営業外収益		
受取利息	28	30
有価証券利息	69	46
受取配当金	538	340
不動産賃貸料	110	111
受取保険金及び配当金	53	62
その他	50	81
営業外収益合計	850	672

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	0	3
投資事業組合運用損	56	72
為替差損	18	19
不動産賃貸原価	50	49
その他	6	6
営業外費用合計	134	152
経常利益又は経常損失（△）	△95	543
特別利益		
固定資産売却益	0	－
貸倒引当金戻入額	14	－
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	14	1
特別損失		
投資有価証券評価損	7	51
固定資産売却損	－	3
固定資産除却損	4	6
投資有価証券売却損	5	－
減損損失	13	－
貸倒損失	15	200
関係会社株式評価損	38	15
たな卸資産評価損	37	－
その他	11	1
特別損失合計	132	277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△213	267
法人税、住民税及び事業税	62	42
法人税等調整額	1,087	△4
法人税等合計	1,149	38
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,362	229

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,905	15,905
資本剰余金合計		
前期末残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	488	488
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,807	24,807
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△1,500
当期変動額合計	－	△1,500
当期末残高	24,807	23,307
繰越利益剰余金		
前期末残高	850	△854
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,362	229
自己株式の処分	△5	△0
株式交換による自己株式の割当	－	△389
土地再評価差額金の取崩	8	6
別途積立金の取崩	－	1,500
当期変動額合計	△1,704	1,001

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期末残高	△854	147
利益剰余金合計		
前期末残高	26,145	24,440
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,362	229
自己株式の処分	△5	△0
株式交換による自己株式の割当	－	△389
土地再評価差額金の取崩	8	6
当期変動額合計	△1,704	△498
当期末残高	24,440	23,942
自己株式		
前期末残高	△4,921	△5,313
当期変動額		
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	20	0
株式交換による自己株式の割当	－	1,006
当期変動額合計	△392	258
当期末残高	△5,313	△5,055
株主資本合計		
前期末残高	53,304	51,207
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,362	229
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	15	0
株式交換による自己株式の割当	－	616
土地再評価差額金の取崩	8	6
当期変動額合計	△2,096	△240
当期末残高	51,207	50,966

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△51	△202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	136
当期変動額合計	△150	136
当期末残高	△202	△65
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	－	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,662	△2,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	△2,670	△2,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,715	△2,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	130
当期変動額合計	△156	130
当期末残高	△2,872	△2,742
純資産合計		
前期末残高	50,588	48,334
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,362	229
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	15	0
株式交換による自己株式の割当	－	616
土地再評価差額金の取崩	8	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	130
当期変動額合計	△2,253	△110
当期末残高	48,334	48,224

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

役員の異動については、同日公表済の「取締役候補者、監査役候補者に関するお知らせ」で開示しています。